

外国語活動における日本人英語講師の活用

—教員の負担を軽減するために—

How Japanese English Teachers Support Home Room

Teachers and Increase their Confidence in Public

Elementary Schools' English Activity Classes

川井 一枝

桜の聖母短期大学

KAWAI Kazue

Sakura no Seibo Junior College

キーワード：小学校英語 / 日本人英語講師 / 教員の不安感

要旨

本稿の目的は、過渡期にある小学校の英語教育を充実させる体制作りについて検討することである。初めに、これまでのデータから確認された小学校教員の英語に対する苦手意識や不安感を踏まえ、ある一つの事例から小学校教員の英語に対する複雑な意識について分析した。そして、筆者が関わった英語活動支援の経験から外部の日本人英語講師が公立小学校の英語活動を支援する際の限界や課題を報告し、「教員の負担軽減」という観点から、ALTに加えて、地域の人材を含む日本人英語講師の活用について検討した。

1. はじめに

小学校の英語教育は移行期間を含め様々な過程を経てきたが、2011年度に外国語（英語）活動が必修化となり、公立小学校において英語を学ぶことは一般的にも広く認識されるようになった。文部科学省からは、「英語ノート」に続き「Hi, Friends!」が配布されたことで指導に対しても一つのガイドラインが示され、各自治体では教員研修や教育環境の整備を急いで促進してきた。（以下、本稿では引用などを除き、外国語（英語）活動を出来る限り統一して英語活動と表記する。）しかし教科ではないために、上記項目に関する自治体や

学校間の差は大きく、また指導対象が5,6年生に限定されていることから、教員間においても英語活動に対する意識や指導経験の多寡には違いがある。

英語活動の指導形態に関しては、2010年時点で、多くの学校で学級担任とALTなどのチームティーチング形式がとられ、中心となる指導者は学級担任が66.6% (Benesse 2011, p. 38) という報告があり、その傾向は現在も続いている、もしくは増加したとみていだろう。しかし、果たしてその形態が効果的に機能しているかどうかについては必修化後の調査結果は出ておらず、議論の余地があると思われる。多忙な教員の負担を軽減し、子どもたちのためにより良い英語活動を実践していくためにはどのような支援が考えられるのか。本稿では、教員の意識に着目し、筆者のボランティア経験からの課題を踏まえ、ALTだけではなく地域の人材など外部の日本人講師を英語活動に積極的に活用していく体制作りを検討する。

2. 英語活動を担当する小学校教員の意識

2.1 他教科の指導との心因的な違い—英語コンプレックスの表れ

Benesse (2011, p. 124)によると、2010年調査時、新学習指導要領全面実施に対して外国語学習の指導に関する不安は65.4%と他分野(ex:道徳教育の充実は37.7%)より高く、指導の得意・苦手とする質問項目においても、外国語学習指導に対する得意な意識は28.1% (ex:算数は81.7%)と他の教科や領域よりも低いことが報告されている。この結果から、他の指導や準備と比べ、英語活動に関しては不安や苦手意識が高く、他の分野や教科とは心因的な違いがあることがわかる。

また、英語や英語活動に対する全体的な意識調査では、英語が好きではない教員は半数近く (Benesse 2011, p. 39)、英語活動の指導に負担を感じている教員は6割 (Benesse 2011, p. 50)である。猪井 (2010)が168名の教員を対象に行った調査では、半数以上が英語活動に負担感を感じており、負担感と英語の好き嫌いには相関関係があったと報告している。さらに英語嫌いの理由は、英語に対する苦手意識と発音・会話ができないことが8割以上を占めた。

こうした小学校教員の意識の背景には自分の英語力に対する不安、そして多くの日本人が抱えている英語コンプレックスが見える。日本社会では、一般的に欧米人や英語を流暢に使いこなす人への憧れはあるものの、英語を使用する機会が少なく学習意欲が継続しにくい。一念発起して英語学習を始めても、外的動機のある受験生や日常的な英語使用者などを除いては継続しない場合が多く、学習に失敗したという挫折感が更にコンプレックスに拍車をかけるという悪循環に陥りがちである。

一部の若手教員を除いて、ほとんどの小学校教員は自分が英語に関わることを想定せず教員になった。山森(2012)は、英語活動における教員の英語使用について質問紙調査を行った結果、英語を使用する必要性は認めていても出来ない(使用していない)という結果

が示唆されたと述べている。Benesse(2011, p. 49)によれば、英語力向上に関する研修を望む教員の希望が高いにも関わらず、実施された校内研修の内容は歌やゲームの進め方など実際の指導に関わる研修が87.8%と最も多く、英語力に関するものは32.6%であった。英語力向上のための研修希望が多いのは、自分の英語力に対する不安や焦燥感の表れと言えよう。必要に迫られて自己研鑽しようにも、目前の授業準備に追われる中で、自律学習の継続にはやはり困難を伴う。結果として上述したような失敗体験を積み重ねてしまう教員が多いのではないかと推測されるのである。

2.2 教員の複雑な意識—専科の英語教員を望む声

Benesse (2011, pp. 73-74)の調査結果によれば、指導経験や研修によって英語に対する抵抗感が減るなど教員の意識には肯定的な変化もある一方、教務主任に対する調査(Benesse 2011, p. 60)では「学級担任が教えるのがよい」が23.6%に対し「専科教員が教えるのがよい」が75.7%あり、Benesse (2006) 調査と比較すると、専科教員を望む声は強まっている。学級担任への調査(Benesse 2011, p. 75)でも同様に、72.9%は専科教員を望んでおり、この傾向は、研修時間が20時間以上と多くても変わらない。指導は専任教員の方がいいと回答した教員へのヒアリングでは、指導への自信の無さへの関連と「子どものことを考えると専科教員がよい」という声があった。こうした結果には英語力や指導に対する自信の無さ、児童の英語力向上に与える影響を考え、これでいいのだろうか悩む教員の複雑な気持ちが表れている。

一方、階戸(2012)は、必修化後の教員に対する意識調査から、経験の多寡、担当学年による教員間の意識差、必修化による慣れの意識などの課題があることを述べた。ここで挙げられた慣れの意識とは、前向きに捉えるという肯定的な意味だけではなく、適当に授業を流してしまう、考えたくないといった否定的な側面も含まれている。

もし多くの教員が「現行の英語活動は実際的な英語のスキル向上を図るものではないから、現在の自分の英語力でも何とかする」と思い始めたとすれば、英語教員ではなく「クラス担任が担う英語活動」を国レベルで素早く普及させるという文部科学省の意図はある意味成功したと思われる。しかし同時に、自分の英語力向上に対しても関心が薄れ、英語活動に対する新鮮さや緊張感が徐々になくなった結果、教員が適当に授業を流してしまうことが多くなるとすれば、子ども達に英語の楽しさを伝える気持ちも半減してしまう可能性がある。

専科教員を望みつつも、中心となって英語活動を担うことになった教員の気持ちは複雑である。個人の力量に任せるのではなく、研修なども含め組織全体でサポートしていく仕組みが急務である。特に、行政レベルの予算面での取り組みが必要と考えられる。

2.3 学校外で英語を学んでいる子どもの事例を通して

ここでは、S市で2012年の夏におきた事例を取り上げる。該当児童は小学5年生のT君、

担任は指導経験豊富な年配の女性教員である。T君は民間の英語教室で英語を3年間学習している。活発で成績も良く、皆を笑わせるひょうきんな一面もある明るい男の子だという。以下のやり取りと事実は、該当児童の母親が民間英語教室の講師に話した内容に基づき、出来る限り正確に記述した。

事例：ある日の英語活動で、担任が「美味しいを英語では delicious と言います」と言った時に、T君は「yummy とも言うよ」と発言した。担任はその発言に対して「聞いたことないけど、皆はある？」とクラスの子ども達に問いかけた。あまり反応がなかったことから、次週の活動時まで yummy について調べてくることになった。

T君は担任の言動に傷つき、友だちからの冷やかしなどもあり、その後登校拒否になってしまった。

もちろん、この事だけが原因で登校拒否になったのではないだろう。T君が思春期という感受性の強い時期であったこと、担任やT君それぞれの個性や相性、友だち関係、クラスの雰囲気など様々な要因や背景が複合的に絡み合った結果だと思われる。しかし、まずT君の発言を肯定的に受け止め「へえ、そういう言い方もあるの。先生は知らなかったよ。」などの一言があれば、違う結果もあったのではないだろうか、と非常に残念に思われるのである。「yummy」という言葉自体を知らなかった事が問題なのではない。

英語活動は子どもの生活に密着したテーマを設定に行われているために、文化的な背景知識も必要とする「日常会話」という非常に幅広い領域を扱っている。中学校や高校の教科書範囲とは質の異なる「子どもの世界」である。高学年ともなれば興味の幅も広がり、生活の場面における様々な言葉を英語で知りたいと思う子どももいるだろうし、上記のように、英語教室などに通っている生徒からは主に英語圏の子どもが使用する「yummy」などの表現が飛び出すこともある。現段階で、こうした多様な状況に即対応できる高い英語力を小学校教員が身につける必然性はないだろう。しかし、「どのように対応するか考える」ことは重要である。

この事例から、教員の潜在的な意識や教育現場の現状について考えられることを記す。第一に、この事例は、これまで知識教授型の授業が中心だった世代の教員にとって、「教師＝教える立場」から「英語と一緒に学ぼうとする良いモデル」への転換はそんなに簡単ではないことを表していると考えられる。頭では理解していても、教師としての責任感や使命感が強いほど、「間違ったことや嘘を教えるてはならない」という意識が強く働いてしまうのであろう。

第二に、この事例には、2.1で述べた教員の深層心理が表れているように思う。一般的日本人は多かれ少なかれ英語コンプレックスを抱いており、教員も例外ではない。他の教科では大らかに構えられるところを、こと英語に関しては、自己のプライドと潜在意識にある英語コンプレックスが複雑に絡み合い、屈折した形で表出してしまうのではないだろう。

うか。英語活動と他の教科に対する心因的な差を考慮すると、同じような場面であっても他の授業であれば、事例にみられる担任の言動は、もう少し異なっていたのではないかと推測されるのである。

第三に、この事例は、帰国子女や幼い頃から英語を学んでいる子どもが増加するなど現状は多様化しているにも関わらず、画一的で閉鎖的な日本の教育現場の一面をある意味において象徴している。そうした子どもの中には、特に思春期になると目立つことを避けるために、わざと日本人訛りの不自然な発音で英語を表現するようになるという保護者からの声もある。

Benesse(2011, p. 127)の調査結果では、学外の英語教室等で英会話等を学習している小学生は全体の 15.8%であるが、進学塾などはこの数に含まれていないため、実際に学外で英語を学習している小学生の数はもっと多いだろう。また、「日本英語検定協会」によれば、2002年度に 11 万 5533 人だった小学生の受検者が 2011 年度には 19 万 3711 人と約 1.7 倍に増えた。子どもの数は減少しているにも関わらず、2012 年度の小学生受検者は 20 万 6849 人とさらに増加している。

こうしたデータからも、近年は学校以外で幼い頃から英語を学び、ある程度英語を運用できる子どもが増えていることが予想できる。小学校の英語教育は過渡期にあるといえども、自分の世代とは質量ともに全く異なる英語教育を受けている子ども達に対して英語活動を行わなくてはならない教員側の意識は複雑であり、その負担は大きい。

3. 教員の負担を減らすために

これまで述べてきたように、教員になる時点で英語に関わることを想定していなかった小学校教員にとって、多忙な中、英語活動を担当する負担はやはり大きく、苦手意識もある。さらに現在のところ、主な支援者は ALT であるが、階戸(2012)は、外部委託 ALT の活用には事前連絡の煩雑さや、法律上の規制があり授業中に指示できない等の課題があることも報告している。ここでは、筆者が関わってきたボランティア活動の概要や課題を報告し、外部の日本人英語講師が英語活動に関わる体制作りについて検討する。

3.1 英語活動支援—ボランティアグループスペースの活動と背景

ボランティアグループスペースは、2000 年 4 月に「地域内の小学校から英語活動支援等の要望があればボランティアとして貢献したい」という趣旨で結成した任意のグループである。英語の指導法などに関して自主的な勉強会を行う mpi(松香フォニックス)仙台研究会が母体となっている。

2000-2010 年の間に、仙台市内外 16 の公立小学校と 1 子育て支援団体を対象に、英語活動の授業支援を行った。また 2001-2008 年の間に、3 つの公立小学校を対象に指導法等について講習会を行った。グループ全体で支援した総時間数は 300 時間を超える。活動の詳細

細は表 1. の通りである。

結成当時は、総合的な学習の本格的導入を前に、全国の公立小学校で既に様々な取り組みが始まっており、その一端として様々な分野で活躍している地域人材が小学校の授業を支援するというものがあつた。さらに 2002 年には、文部科学省から「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」、2003 年には「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」が発表され、小学校の英語活動に英語が堪能な地域人材を積極的に活用すること等が提案された。そうした動きに伴い、全国的にも英語学習に対する興味や関心が高まっている時期であつた。

メンバーが各地域内において既に小学校と信頼関係を築いていたことが、活動を始める際の大きなきっかけにはなつたが、このような当時の背景も活動への理解、活動の場が広がることへの後押しとなつたと思われる。

表 1. ボランティアグループスペースの概要

活動趣旨	①英語活動を頑張っている小学校教員を応援したい。 ②指導経験や勉強の成果を子ども達に還元することで地域に貢献したい。 ③英語を学ぶ楽しさを一人でも多くの子ども達に感じてもらいたい。
主な歩み	2000：グループ結成 2000：文科省推進事業「地域で進める子ども外国語学習」参加 ¹ （-2002年） 2001：仙台市市民活動センター活動団体登録 2003：宮城県教育委員会学校教育活動支援ボランティアデータベース登録 2003：特定非営利活動法人 J-SHINE 認定指導者登録 ² （6名）
関わった小学校・団体	仙台市内の公立小学校：11 / 仙台市外の公立小学校：5 子育て支援団体：1
構成要員	児童英語教室，塾，英会話教室，専門学校の講師など13名（結成時）
活動地域	仙台市・塩釜市・多賀城市・利府町・富谷町

3.2 活動支援を通して見えてきた課題

このボランティア活動を通して感じてきたことをまとめる。まず、個人的なボランティア組織の支援では、活動地域や支援回数、使用教材など物理的な面で限界があつた。実質的な交通費の他に、全員が仕事を抱えながらのボランティア活動であつたために時間的な制約が非常に大きく、遠方の小学校や1つの小学校への訪問回数は限られた。また資金もなかつたため、使用教材は全てメンバー手持ちの物や作成した物を用いた。

さらに、活動当時は「英語ノート」や「Hi, Friends!」といった英語活動の指針を示す教材もなく、任意のボランティアグループで何の制約もなかつたこともあり、授業を立案するにあたっては担当者間の合意形成が非常に難しかった。結果的に、公立小学校の英語活動にはどのような活動や教材が相応しいのかについて何度も検討を重ねることになり授業準備には時間がかかつた。

最後に、授業の内容を決める準備の段階から実際に小学校で活動する期間を通して、教員側と打ち合わせの時間を取るのが困難だつたことをあげる。当初は、教員と話し合いを

持った上で決定した授業案をティームティーチングで実践することを目標にしていたのだが、実現はほぼ不可能な状況であった。活動日の朝に教室へ向かいながら、「この部分の会話活動で受け答えをお願いします」等とやり取りする場合はほとんどだったのである。この課題は、Benesse (2011, p. 57)の結果—ALT など外部講師との打ち合わせ時間がない(39.7%)—とも一致している。

3.3 日本人英語講師活用の可能性

教員の負担を軽減し、より良い英語活動を実践するための仕組みとして、3.2の課題を踏まえた上で、ALTに加えて、さらに地域の人材を含む専任の英語講師など外部の日本人講師を活用することについて検討したい。

まず、外部の人材を効果的に活かすためには、個人レベルのボランティア等ではなく公的な体制作りが求められる。仙台市の場合を例にあげると、「学校支援ボランティア」という組織や学生サポートスタッフなどがあり、英語活動だけではなく様々な分野において地域住民が学校教育に関わることができるようになっている。しかし、英語活動の支援においては、教育の質や機会均等を保つためにも、ある一定の基準（英語力や指導経験等）を設けた上で登録するような別の仕組みを作ることが望ましいと思われる。

ALTの存在は異文化そのものであり、子ども達にとっては英語学習に対する良い動機付けになっている。一方、前述した点の他にコミュニケーション上の問題もある。小学校の教員とALTとのやり取りについて、小林(編)(2009, pp. 29-30)は、かなり限定的なものだと報告しており、挨拶レベルを超えた複雑な交渉には支障があることがわかる。日本人講師の場合は、そのようなコミュニケーション上の問題はなく、加えて日本社会に理解が深く日本人の子どもの気持ちが分かる、英語を使う日本人の良いモデルを示すなどの利点がある。

現場の指導体制が十分に整うまでの間、ALTと日本人講師双方の利点を活かし、相互補完的に機能する仕組みによって英語活動を支援できれば理想的である。クラス担任の他にALTや日本人講師など様々な人が関わることによって英語活動はさらに活性化し、教員の負担や不安感も軽減されると考えられる。

付け加えて、小学校や教員側のニーズとALTや日本人の外部講師との調整を図り、カリキュラム全体を把握するコーディネーターの存在は必須である。3.2で前述したように、ALTなど外部の講師と打ち合わせの時間がとれないことは、現在の指導形態で英語活動を行う上で、大きな課題になっているからである。授業の内容や日程調整など様々な面で全体を把握する、英語教育に熟知したコーディネーターの存在は欠かせない。

4. まとめ

本稿では、現状の指導体制に即し、ティームティーチングを前提とした上で、担任の負

担を軽減するために、ALTに加え、日本人外部講師を活用する仕組みについて考えてきた。

必修化後の大規模な調査結果はまだ出ていないが、教員の英語活動に対する不安感や負担の他、教員間の意識の差、自治体間の差など、小学校の英語教育は依然として様々な問題を抱えている。また、幼い頃から英語を学ぶ子どもが増えるなど児童の質も多様化しており、さらに学びのスタイルも知識教授型から、双方向、学習者参加型の授業と目的に応じて様々に変化している。

日本の小学校英語教育は過渡期にあり、明確な方向性は未だ定まっていない。しかし始まっている以上、教員はもとより教育に携わる関係者は全て、目の前の変化に対して常に柔軟な姿勢を持たなければならない。より良い方向を模索しつつ、現段階で出来ることを迅速に行い少しでも前進していくことが望まれる。

注

1. 仙台市においても文部科学省の推進事業「地域ですすめる子ども外国語学習」が行われ、体験的に英語を学ぶ講座が小学生を対象にコミュニティセンターなどで催された。指導はALTと英語が堪能な地域住民がペアになって行うというもので、2000年には筆者を含む7名が、2001、2002年には各4名が各地域の講師としてこの取り組みに参加した。
2. J-SHINE（特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会）は民間の教育関係諸団体が協力して、目的達成のために必要な資格基準作り、能力評価、教育資源の開発・研究に取り組み、その成果をもって小学校における英語活動を推進することを本旨として設立された特定非営利活動法人である。

参考文献

- 猪井新一(2010)。「外国語活動における小学校教員の負担感及び英語の好き嫌い」
『東北英語教育学会紀要』30, 45-54. 東北英語教育学会
- 英語検定協会ホームページ(2013). <http://www.eiken.or.jp/> 最終アクセス 2013.3.30.
- 小林美代子(編)(2009).『早期英語教育指導者の養成と研修に関する総合的研究』平成20年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書
- 仙台市教育委員会ホームページ(2013). <http://www.city.sendai.jp/kyouiku/> 最終アクセス 2013.3.30.
- 階戸陽太(2012)。「外国語活動に対する小学校教員の意識に関する質的研究：必修化後の現状」『JES Journal』12, 102-114. 小学校英語教育学会
- Benesse 教育研究開発センター(編)(2006).『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書』ベネッセコーポレーション
http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2006/index.shtml

最終アクセス 2013. 3. 30.

Benesse 教育研究開発センター(編)(2011). 『第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査) 報告書』 ベネッセコーポレーション

http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2010/index.html 最終

アクセス 2013. 3. 30.

山森直人(2012). 「小学校外国語活動における教師の英語使用に関する理論的考察: 教室英語力育成のための教員研修プログラムの開発を目指して」『日本児童英語教育学会研究紀要』 31, 41-63.